

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,028,839	3,522,496	4,461,103
経常利益 (千円)	430,710	637,554	929,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	121,673	449,058	448,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,792	361,274	147,071
純資産額 (千円)	11,479,625	9,285,047	11,720,772
総資産額 (千円)	12,911,658	14,336,578	13,172,611
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.62	26.32	24.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	64.5	88.7

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.72	10.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高で2022年3月期比2倍以上の100億円、営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、()既存フロービジネスの売上増大()「AmiVoice® Cloud Platform (ACP: AI音声認識エンジンの提供)」と「AmiVoice® Cloud Service (ACS: AI音声認識のアプリ/サービス)」のサブスクリプションサービスのユーザー数の更なる増大()音声認識により顧客のDXに寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform (ADP)」の市場導入を進め、BSR拡大期に繋げるための踏み台としてのBSR展開期最終年度の役割を果たしてまいります。

当第3四半期においては、各企業におけるDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoiceの需要が増大したことによりユーザー数が増加するとともに、当社の主力事業であるCTI事業部が増収増益となりました。これらによって、売上高、営業利益、経常利益において第3四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、CTI事業部及びVoXT事業部が増収し前年同期比15.7%増、BSR2(第二の成長エンジン)においても、ビジネス開発センターが増収し前年同期比20.0%増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比16.3%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1(第一の成長エンジン)において、CTI事業部及びVoXT事業部が増益し前年同期比で49.3%の増益、BSR2(第二の成長エンジン)においては、赤字幅が前年同期比で縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比69.4%の大幅な増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,522百万円(前年同期は売上高3,028百万円)、営業利益607百万円(前年同期は営業利益358百万円)、経常利益637百万円(前年同期は経常利益430百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	3,117百万円 15.7%増	696百万円 49.3%増

CTI事業部(BSR1)

販売パートナーや開発パートナー/エンドユーザー企業の躍進により、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」のビジネスが好調に推移しました。そのような中で、日本電気株式会社が受託運営する自治体コールセンターにおける業務効率化の実現や、株式会社OKIソフトウェアが提供するコンタクトセンター向けクラウドCRMソリューションとのシステム連携など、パートナー企業との連携を進めました。

ストック比率：第2四半期末68.5% 当第3四半期末70.2%

ライセンス数(累計)：第2四半期末59,787 当第3四半期末61,050

VoXT事業部(BSR1)

AI音声認識AmiVoiceを活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、地方自治体における行政機関専用のコンピュータネットワークである「LGWAN」に対応した、AI音声認識文字起こしサービス「ProVoXT for LGWAN」の提供を開始しました。

ストック比率：第2四半期末92.9% 当第3四半期末92.8%

導入施設数(自治体・民間：累計)：第2四半期1,269 当第3四半期1,356

医療事業部（BSR1）

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それに伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。また、AI音声認識AmiVoiceが、富士フイルムメディカル株式会社の内視鏡情報管理システム「NEXUS」に搭載されました。

ストック比率：第2四半期末35.7% 当第3四半期末37.0%
ライセンス数（累計）：第2四半期末47,369 当第3四半期末48,040

SDX事業部（旧STF事業部）（BSR1）

顧客のDXの推進に寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform（ADP）」の市場導入として、キーボード入力の効率化に資するアプリケーション「声キーボード」「AmiVoice® VK（アミボイス ブイケー）」シリーズを医療向け、官公庁向け、建設・不動産向けへと順次リリースしました。

また、AI音声認識AmiVoiceのAPIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」の、利用企業数及び、利用時間数が堅調に増加いたしました。さらに、ACPは株式会社テレビ朝日クリエイトが開発したAI音声認識字幕システム「JTAC-ACP」に採用されました。

ストック比率：第2四半期末71.0% 当第3四半期末71.4%
API関連ユーザー数（累計）：第2四半期末2,450 当第3四半期末2,646

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	427百万円 20.0%増	91百万円

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させました。また、首都高技術株式会社、長岡工業高等専門学校と、道路等のインフラ構造物の点検業務を効率化する「音声入力による点検結果報告書作成システム」を共同開発いたしました。

ライセンス数（累計）：第2四半期末37,981 当第3四半期末40,808
海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。
株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が207百万円増加したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が326百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。これは主に金銭の信託が955百万円、投資有価証券が取得457百万円、売却41百万円等により351百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金768百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加いたしました。これは主に長期借入金2,872百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,599百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円を計上したものの、自己株式の取得等による自己株式の増加により2,791百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、308百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,724	18,392,724	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	18,392,724	18,392,724	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,392,724	-	6,930,315	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,694,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,693,700	156,937	-
単元未満株式	普通株式 4,624	-	-
発行済株式総数	18,392,724	-	-
総株主の議決権	-	156,937	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	2,694,400	-	2,694,400	14.65
計	-	2,694,400	-	2,694,400	14.65

（注）2022年6月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日の自己保有株式数は2,940,133株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,347	8,497,703
受取手形及び売掛金	983,064	656,499
電子記録債権	8,404	16,211
商品及び製品	94,748	82,201
仕掛品	3,957	22,798
原材料及び貯蔵品	47,897	44,693
未収入金	27,299	17,214
預け金	-	43,897
その他	348,000	206,619
貸倒引当金	2,019	495
流動資産合計	9,801,699	9,587,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,006	248,211
減価償却累計額	43,454	56,360
建物(純額)	205,552	191,851
その他	315,417	369,107
減価償却累計額	235,074	261,610
減損損失累計額	12,604	12,931
その他(純額)	67,739	94,565
有形固定資産合計	273,291	286,416
無形固定資産		
ソフトウェア	517,931	546,040
ソフトウェア仮勘定	40,999	60,974
その他	115	115
無形固定資産合計	559,047	607,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,002	1,861,710
敷金及び保証金	207,204	207,605
長期前払費用	515,817	494,347
金銭の信託	-	955,050
繰延税金資産	26,254	26,254
その他	291,650	323,074
貸倒引当金	12,355	12,355
投資その他の資産合計	2,538,573	3,855,688
固定資産合計	3,370,912	4,749,235
資産合計	13,172,611	14,336,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,849	50,932
未払金	83,065	182,940
未払法人税等	287,749	100,521
前受金	774,472	868,132
1年内返済予定の長期借入金	-	768,480
その他	133,650	130,573
流動負債合計	1,354,787	2,101,579
固定負債		
長期借入金	-	2,872,280
資産除去債務	77,551	77,670
債務保証損失引当金	19,500	-
固定負債合計	97,051	2,949,950
負債合計	1,451,839	5,051,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	6,077,681	5,727,052
利益剰余金	1,052,830	257,051
自己株式	226	2,791,802
株主資本合計	11,954,940	9,608,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,076	369,914
為替換算調整勘定	5,387	5,441
その他の包括利益累計額合計	276,689	364,473
新株予約権	42,521	41,006
純資産合計	11,720,772	9,285,047
負債純資産合計	13,172,611	14,336,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,028,839	3,522,496
売上原価	764,563	904,258
売上総利益	2,264,276	2,618,238
販売費及び一般管理費	1,905,892	2,010,976
営業利益	358,383	607,261
営業外収益		
受取利息	2,847	2,728
受取配当金	19,208	16,394
為替差益	28,879	9,701
投資事業組合運用益	21,079	10,307
雑収入	3,482	2,774
営業外収益合計	75,498	41,906
営業外費用		
支払利息	-	4,419
支払手数料	-	5,296
雑損失	1,269	1,897
持分法による投資損失	1,901	-
営業外費用合計	3,171	11,613
経常利益	430,710	637,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,277
新株予約権戻入益	808	1,515
債務保証損失引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	808	34,292
特別損失		
固定資産除却損	1,412	902
関係会社清算損	-	37
投資有価証券評価損	208,979	-
特別損失合計	210,392	940
税金等調整前四半期純利益	221,126	670,906
法人税等	99,452	221,848
四半期純利益	121,673	449,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,673	449,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	121,673	449,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,395	87,838
為替換算調整勘定	2,982	54
持分法適用会社に対する持分相当額	88	-
その他の包括利益合計	217,466	87,784
四半期包括利益	95,792	361,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,792	361,274

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	202,411千円	261,299千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が23,520千円、資本剰余金が23,520千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が6,077,681千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2022年6月28日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が346,720千円減少、利益剰余金が346,720千円増加しております。

また、2022年7月25日開催の取締役会決議により、2022年8月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分し、2022年6月28日開催の取締役会決議により、自己株式3,000,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,908千円減少、自己株式が2,791,576千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が5,727,052千円、利益剰余金が257,051千円、自己株式が2,791,802千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	1,278,328
VoXT事業部	544,393
医療事業部	470,822
SDX事業部	386,664
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	12,754
ビジネス開発センター	223,180
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	41,791
株式会社速記センターつくば	70,905
顧客との契約から生じる収益	3,028,839
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,028,839

(注) BSR1:既存コアビジネス、BSR2:新規ビジネス・海外事業・連結子会社

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	1,560,144
VoXT事業部	649,283
医療事業部	438,173
SDX事業部	454,369
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	27,890
ビジネス開発センター	289,668
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	28,530
株式会社速記センターつくば	74,435
顧客との契約から生じる収益	3,522,496
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,522,496

(注) 1. BSR1:既存コアビジネス、BSR2:新規ビジネス・海外事業・連結子会社

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「STF事業部」を「SDX事業部」に名称変更しておりますが、その内容に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円62銭	26円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,673	449,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,673	449,058
普通株式の期中平均株式数(株)	18,368,373	17,058,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶原 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。